

平成28年2月臨時会

# 議案説明資料

## 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算関係(臨時会関係))

元気づくり総本部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成28年2月臨時会議案説明資料目次

元気づくり総本部

## 【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		とっとり元気戦略課	2
		広報課	3
		とっとり暮らし支援課	4
	参画協働課	7	
	男女共同参画推進課	8	
	2 歳入歳出事項別明細書		9
	3 節の明細		13
	4 繰越明許費に関する調書	とっとり元気戦略課ほか	14

## 議案説明資料総括表

元気づくり総本部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり元気戦略課	517,761	15,000	532,761	13,000			2,000	
広報課	330,771	3,300	334,071	2,300			1,000	
とっとり暮らし支援課	313,394	68,726	382,120	55,726			13,000	
参画協働課	157,603	8,000	165,603	4,000			4,000	
男女共同参画推進課	91,251	20,000	111,251	16,000			4,000	
合計	1,516,503	115,026	1,631,529	91,026			24,000	
<p>&lt;説明&gt;</p> <p>【とっとり元気戦略課】 ・(新)地域経済分析システム(RESAS)利用促進事業(15,000千円)</p> <p>【広報課】 ・(新)鳥取地方創生発信事業(3,300千円)</p> <p>【とっとり暮らし支援課】 ・(新)とっとり移住大作戦事業(44,891千円)  ・(新)移住定住情報発信強化事業(17,023千円)  ・(新)他県連携による移住定住促進情報発信事業(6,812千円)</p> <p>【参画協働課】 ・(新)交流サロン活動等支援事業(8,000千円)</p> <p>【男女共同参画推進課】 ・(新)地域における女性活躍推進事業(20,000千円)</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

とっとり元気戦略課（内線：7644）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域経済分析システム (RESAS) 利用促進事業	0	15,000	15,000	13,000			2,000	
トータルコスト	0	15,777	15,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	地域経済分析システムの活用による鳥取県元気づくり総合戦略の検証				
工程表の政策目標(指標)	地方創生をはじめとする県政推進における重要課題の解決に向けた取組を着実に推進する。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>「地域経済分析システム (RESAS)」を用いて鳥取県元気づくり総合戦略の施策効果を検証し、分析結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂につなげる。</p> <p>併せて、県民の積極的な県政参画を促進するため当該システムの利用を普及する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 地域経済分析システムを活用した分析の実施</p> <p>地域経済分析システム及び関連する統計など客観的なデータを用いて、地域の課題や現状分析、施策効果の検証を大学の知見を活用して行う。</p> <p>(2) 県民向け普及講座の開催</p> <p>大学と連携し、市町村職員や県民向けに地域経済分析システムの操作体験や分析に関するグループワークなどの講座を開催する。</p> <p>&lt;地域経済分析システム (RESAS [リーサス]) の概要&gt;</p> <p>地方自治体による効果的な政策立案、実行、検証 (PDCA) を情報面から支援するために国が構築した、地域に関わる官民の様々なビッグデータ (企業間取引、人の流れ、人口動態等) をわかりやすく「見える化」したシステム。(平成27年4月より運用開始)</p> <p><b>3 これまでの取組状況</b></p> <p>産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体、報道機関や市町村と連携し、平成27年10月、地方創生の実現に向けた目標や施策に関する基本的方向等を定めた「鳥取県元気づくり総合戦略」を策定した。</p> <p>圏域毎に設けた市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」をはじめ、県内市町村や関係団体等と連携しながら地方創生の実現に向けて取組を進めている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7021）

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地方創生発信事業	0	3,300	3,300	2,300			1,000	
トータルコスト	0	3,300	3,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	実行委員会との調整、負担金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	各種広報媒体で効果的に情報発信する。							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けた、県民総参加による新たなムーブメントを県民全体の運動とすることを目的として、県や地域が進める取組を、わかりやすく紹介する記事を作成し、新聞で50回の連載を行う実行委員会に対し、経費の負担を行う。							
2 主な事業内容	<p>(1) 県民参加による地方創生の取組を発信する記事の作成 県、教育機関、報道機関、広告業者等が連携する実行委員会において、県内の社会人、大学生、高校生を対象に、これからの鳥取県の元気づくりに向けた取組を県民にわかりやすく紹介する記事作成を競うコンペを実施する。</p> <p>(2) 産官学言連携による紙面での情報発信 実行委員会において、記事内容を審査し、5月から50回新聞紙面に掲載するとともに、優秀作品について表彰を行う。</p> <p>(3) 作品パネル展等の開催 県内ショッピングモール、県外移住定住イベント等で記事を紹介するパネル展を開催するとともに、記事を県の情報発信に活用することで、新聞未購読者や県外の移住希望者等にも鳥取県の元気づくりに向けた取組を発信する。</p>							
3 実行組織	みらい☆とっとり実行委員会（県、在県マスコミ代表者、大学、デザイナー団体代表者等）							
4 所要経費	<p>実行委員会負担金 3,240千円</p> <p>知事表彰賞品等 60千円</p>							

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり移住大作戦事業	0	44,891	44,891	35,891			9,000	
トータルコスト	0	44,891	44,891	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、会議運営、イベント開催・ まちづくり支援等に係る運営・委託、補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。

- 若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じて仕事、子育て・教育環境、家計等の情報を組み合わせてアプローチする。
- 首都圏での取組強化を通じてとっとり暮らしを全国へ発信するとともに、関西圏に加えて中京圏でも新たな展開を進める。
- 県内の地域組織・団体の力を取り入れ、生涯活躍のまち等の新たな受け皿を創出する。

2 主な事業内容

(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大 (4,431千円)

昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。

- ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等
- イ (公財)ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける

(2) 移住応援パスポート制度の創設 (2,000千円)

民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。

(3) 全国に向けた発信強化とターゲットに応じたアプローチ (18,760千円)

首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じたアプローチを進める。

- ・(特非)ふるさと回帰支援センター(東京、大阪)への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員(1名)の配置
- ・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等

(4) アクティブシニアの移住強化(CCRCの推進) (14,700千円)

若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。

- ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化(生涯活躍のまち移住促進センター委託)
- イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援(生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託)

(5) 若者の地域への定着促進 (5,000千円)

シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。

- ・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携した若者向けゲストハウス等の整備への支援(補助率：市町村負担額の1/2、県限度額：最大2,500千円)

3 これまでの取組状況、改善点

情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、顧客ターゲットに応じたアプローチ、受け皿整備としての民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進める。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化 事業	0	17,023	17,023	14,023			3,000	
トータルコスト	0	17,023	17,023	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント開催など情報発信に係る委託・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>首都圏の子育て世帯、地方での起業やまちづくりに興味のある若者など、鳥取県に目が向いていない層にもアプローチし呼び込みを図るため、イベントの開催や多様な媒体等を活用し、ターゲットを意識し強力に情報発信を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信</p> <p>ア 鳥取県での暮らし、子育て・教育環境等の雑誌、新聞、web、テレビ等での発信（4,901千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎くらし雑誌、子育て世帯向け雑誌等に本県の暮らしや子育て、教育環境に関するPR記事の掲載、webやSNS、イベントの開催を通じた情報発信を行う。</li> <li>・移住をテーマとしたテレビ・ニュース番組の取材・ロケを誘致し、本県の魅力や取組を発信する。</li> </ul> <p>イ 「いいね！鳥取」動画の制作・web発信（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、SNS等を活用した情報発信を行う。</li> </ul> <p>(2) 移住希望者のニーズに応じ、地域とつなぐ積極的なアプローチ</p> <p>ア 地域で活躍する人材の誘致（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する人材や企業などを紹介するセミナーを首都圏で連続開催するとともに、本県内地域の実践者のもとへのインターンシップをパッケージで行い、地域とのマッチングを図る。</li> </ul> <p>イ 地域のキープレイヤーと移住希望者の出会いの場の提供（2,622千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のキープレイヤー、移住希望者が一堂に会し、取組事例の発表、地域づくりワークショップなどにより交流を図る。</li> <li>・アの若者人材対象講座の最終発表会等とも併せて行う。</li> </ul> <p>ウ 親子連れに訴求するイベントの開催（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯を中心とした方々に、とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとなる親子で楽しめるイベントを首都圏で開催する。</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>これまで鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などを対象に情報発信を行ってきたところである。しかし、移住定住に関する地域間競争は激しくなっており、これまで以上にターゲットを意識して呼び込みを強化するため、積極的なアプローチを行っていく。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 他県連携による移住定住 促進情報発信事業	0	6,812	6,812	5,812			1,000	
トータルコスト	0	6,812	6,812	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	他県と連携したイベントの企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>他県とタッグを組むことで首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて強力な発信力を生み出す効果が期待できることから、連携した取組により大都市から地方へ移る動きを拡大し、当県への移住定住の推進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>■12県合同「いいね！地方の暮らしフェア」開催（5,810千円）</p> <p>地方創生の一つの柱である都会からの地方への移住を推進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が首都圏において合同でイベントを開催し、若い世代に地方暮らしの魅力を伝える。</p> <p>(1) 主催 日本創生のための将来世代応援知事同盟 (長野県(幹事県)、宮城県、福島県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県)</p> <p>(2) 開催時期 未定(週末又は祭日を予定)</p> <p>(3) 開催場所 東京都内を予定</p> <p>■鳥取県・岡山県連携移住推進事業（1,002千円）</p> <p>地理的にも隣接し移住者数も多い両県が連携し、首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて両県の魅力等を発信する。</p> <p>(1) 移住定住体験ツアーの実施 岡山県と連携し、県境をまたいで隣接した市町村の協力を得て、両県の魅力ある生活・子育て環境等を体験する地方暮らし魅力発見ツアーを実施する。</p> <p>(2) 合同移住相談会の実施 岡山県と連携して、共同アンテナショップにおいて、両県の移住希望者を対象に、移住実践者を交えた移住相談会を実施する。(会場は「とっとりおかやま新橋館」を予定)</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から、岡山県と連携し、連携移住体験ツアーの開催、合同移住相談会を実施し、また平成27年度には日本創生のための将来世代応援知事同盟による「いいね！地方の暮らしフェア」を今月14日に開催予定である。</p> <p>地方創生の流れにより都市から地方への移住が注目されるなかで、隣接する岡山県や子育ての取組強化を進める12県が一緒になって発信力の強化を図ることが求められており、今後、今までの連携した取組に更に工夫を凝らして地方移住の推進を図っていく。</p>								



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

参画協働課（内線：7248）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 交流サロン活動等 支援事業	0	8,000	8,000	4,000			4,000	
トータルコスト	0	8,000	8,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、活力ある地域コミュニティづくりのために活動団体がコミュニケーションの場を活用して実施する事業を支援する。

2 主な事業内容

区分	上限	補助率	補助対象
交流サロン活動等 支援補助金 8,000千円 採択8団体	1,000 千円	10/10	コミュニケーションの場となる交流サロン型共生ホーム などを活用する事業(ソフト事業に必要なハードも含む)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域における女性活躍推進事業	0	20,000	20,000	16,000			4,000	
トータルコスト	0	20,000	20,000	(補正に係る主な業務内容) 各事業実施に係る事務（連絡調整、企画、広報等）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランスの推進）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域における女性活躍を強力に推進していくため、「地域女性活躍推進交付金」を財源にして官民連携組織の「輝く女性活躍加速化とっとり会議」（平成26年7月10日発足）と連携して、鳥取県の実情にあわせた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 働きやすい就業環境づくりの推進（6,320千円）

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
イクボストップセミナー	1,735	県内企業の経営者を対象としたイクボス、ワーク・ライフ・バランスをテーマにしたセミナーを開催する。
行動計画作成セミナー	2,565	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画作成のノウハウ等を学ぶセミナーを開催する。
女性活躍アドバイザー派遣	2,020	「輝く女性活躍パワーアップ企業」に女性活躍アドバイザー（社会保険労務士）を派遣し、職場環境改善のためのアドバイスをを行う。

(2) 働く女性の意識向上、女性リーダーの育成（7,933千円）

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
女性リーダーの育成	2,296	県内企業の女性従業員を対象としたスキルアップのためのセミナーを開催する。
「女性が活躍できる鳥取県」の発信	5,637	・情報発信資料の作成 様々な統計を活用し鳥取県の現状分析を行い、女性の働きやすさ、暮らしやすさについて女性向け情報発信資料を作成する。 ・首都圏イベント 鳥取県で活躍している女性や活躍を推進するための支援制度等を発信するイベントを首都圏で開催し、鳥取県で活躍する人材を増やす。

(3) 育児休業の取得と職場復帰の支援

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
産休育休代替職員人材確保事業	1,020	育休取得推進のための事業所内の体制整備・プランづくりを支援するため、中小企業等へ育休取得アドバイザー（社会保険労務士等）を派遣する。

(4) 女性の起業の応援

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
鳥取の未来に革新を！とっとり起業女子応援事業	4,727	女性の起業について、啓発・きっかけづくりから、ビジネスアイデアのブラッシュアップ、先輩起業家による伴走支援まで一貫した起業促進の取組を市町村等と連携しながら進める。 ・とっとり起業女子フォーラム ・先輩起業家による伴走支援 ・起業女子事業プラン発表会

3 これまでの取組状況、改善点

官民連携組織の「輝く女性活躍加速化とっとり会議」と連携し、女性活躍推進の機運醸成のためのセミナーの実施や「イクボスとっとり共同宣言」を行い、経営者の意識改革等を進めているところである。

平成27年度 2月補正予算(臨時会関係)歳入歳出事項別明細書(元気づくり総本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
				うち元気づくり総本部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	507,921	81	508,002	55,257	81	55,338	15,294		15,294
2 給 料	2,895,248		2,895,248	270,943		270,943	179,401		179,401
3 職員手当等	4,798,491		4,798,491	127,399		127,399	90,901		90,901
4 共 済 費	1,096,696		1,096,696	103,766		103,766	65,874		65,874
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩給及び退職年金	21,787		21,787						
7 賞 金	35,262		35,262						
8 報 償 費	281,143	3,534	284,677	9,925	3,534	13,459	4,186	60	4,246
9 旅 費	245,270	5,153	250,423	22,764	3,353	26,117	4,762		4,762
費用弁償	26,384	45	26,429	5,330	45	5,375	674		674
普通旅費	175,789		175,789	12,348		12,348	3,142		3,142
特別旅費	43,097	5,108	48,205	5,086	3,308	8,394	946		946
10 交 際 費	3,600		3,600						
11 需用費	554,568	200	554,768	47,728	200	47,928	34,841		34,841
12 役 務 費	582,149	50	582,199	161,894	50	161,944	149,991		149,991
13 委 託 料	5,123,015	355,345	5,478,360	244,608	86,756	331,364	122,230		122,230
14 使用料及び賃借料	630,147	812	630,959	22,947	812	23,759	10,135		10,135
15 工事請負費	1,360,831		1,360,831						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	236,628		236,628	1,045		1,045	785		785
19 負担金、補助及び交付金	8,262,869	63,421	8,326,290	416,100	20,240	436,340	27,996	3,240	31,236
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	186,000		186,000						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	734,053		734,053	6,877		6,877			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	267		267						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	27,558,445	428,596	27,987,041	1,481,253	115,026	1,606,279	706,396	3,300	709,696
財 源									
国庫支出金	2,050,062	262,706	2,312,768	50,544	91,026	141,570		2,300	2,300
地方債	633,000	113,000	746,000						
その他	3,457,953		3,457,953	231,596		231,596	1,718		1,718
訳 一般財源	21,417,430	52,890	21,470,320	1,209,113	24,000	1,233,113	704,678	1,000	705,678

平成27年度 2月補正予算(臨時会関係)歳入歳出事項別明細書(元気づくり総本部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち元気づくり総本部								
	1項 総務管理費			2項 企画費					
	3目 広報費						1目 企画総務費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	12,574		12,574	35,443	81	35,524	30,995	81	31,076
2 給 料				91,542		91,542	91,542		91,542
3 職員手当等				36,498		36,498	36,498		36,498
4 共 済 費	1,997		1,997	37,206		37,206	36,955		36,955
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	4,186	60	4,246	4,878	1,800	6,678	3,138	1,800	4,938
9 旅 費	3,500		3,500	13,761	585	14,346	6,778	585	7,363
費用弁償	599		599	4,546	45	4,591	1,409	45	1,454
普通旅費	1,957		1,957	6,774		6,774	4,005		4,005
特別旅費	944		944	2,441	540	2,981	1,364	540	1,904
10 交 際 費									
11 需 用 費	33,221		33,221	9,971		9,971	7,246		7,246
12 役 務 費	147,064		147,064	8,448		8,448	6,758		6,758
13 委 託 料	122,230		122,230	89,124	32,534	121,658	12,849	17,534	30,383
14 使用料及び賃借料	9,715		9,715	9,483		9,483	7,083		7,083
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	785		785	260		260	260		260
19 負担金、補助及び交付金	27,926	3,240	31,166	116,899	8,000	124,899	61,379		61,379
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				6,877		6,877			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	363,198	3,300	366,498	460,390	43,000	503,390	301,481	20,000	321,481
財 源									
内 庫 支 出 金		2,300	2,300	1,593	33,000	34,593	1,593	16,000	17,593
地 方 債									
そ の 他	1,478		1,478	132,040		132,040	304		304
一 般 財 源	361,720	1,000	362,720	326,757	10,000	336,757	299,584	4,000	303,584

平成27年度 2月補正予算(臨時会関係)歳入歳出事項別明細書(元気づくり総本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち元気づくり総本部								
	2項 企画費			4項 市町村振興費					
	2目 計画調査費						1目 自治振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	4,448		4,448	4,520		4,520	4,520		4,520
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費	251		251	686		686	686		686
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	1,740		1,740	861	1,674	2,535	861	1,674	2,535
9 旅 費	6,983		6,983	4,241	2,768	7,009	4,241	2,768	7,009
費用弁償	3,137		3,137	110		110	110		110
普通旅費	2,769		2,769	2,432		2,432	2,432		2,432
特別旅費	1,077		1,077	1,699	2,768	4,467	1,699	2,768	4,467
10 交 際 費									
11 需 用 費	2,725		2,725	2,916	200	3,116	2,916	200	3,116
12 役 務 費	1,690		1,690	3,455	50	3,505	3,455	50	3,505
13 委 託 料	76,275	15,000	91,275	33,254	54,222	87,476	33,254	54,222	87,476
14 使用料及び賃借料	2,400		2,400	3,329	812	4,141	3,329	812	4,141
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	55,520	8,000	63,520	271,205	9,000	280,205	271,205	9,000	280,205
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	6,877		6,877						
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	158,909	23,000	181,909	324,467	68,726	393,193	324,467	68,726	393,193
財 源									
国庫支出金		17,000	17,000	48,951	55,726	104,677	48,951	55,726	104,677
地方債									
内 所 の 他	131,736		131,736	97,838		97,838	97,838		97,838
一 般 財 源	27,173	6,000	33,173	177,678	13,000	190,678	177,678	13,000	190,678

平成27年度 2月補正予算(臨時会関係)歳入歳出事項別明細書(元気づくり総本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	元気づくり総本部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	55,257	81	55,338
2 給 料	270,943		270,943
3 職員手当等	127,399		127,399
4 共 済 費	103,766		103,766
5 災 害 補 償 費			
6 恩給及び退職年金			
7 賞 金			
8 報 償 費	9,925	3,534	13,459
9 旅 費	22,914	3,353	26,267
費用弁償	5,330	45	5,375
普通旅費	12,498		12,498
特別旅費	5,086	3,308	8,394
10 交 際 費			
11 需 用 費	48,375	200	48,575
12 役 務 費	161,916	50	161,966
13 委 託 料	254,687	86,756	341,443
14 使用料及び賃借料	23,047	812	23,859
15 工 事 請 負 費			
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費			
18 備 品 購 入 費	1,045		1,045
19 負担金、補助及び交付金	430,352	20,240	450,592
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補償、補填及び賠償金			
23 償還金、利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積 立 金	6,877		6,877
26 寄 付 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金			
予 備 費			
計	1,516,503	115,026	1,631,529
財 国庫支出金	50,544	91,026	141,570
源 地 方 債			
内 そ の 他	231,596		231,596
訳 一 般 財 源	1,234,363	24,000	1,258,363

節 の 明 節 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
3目 広報費	
負担金、補助及び交付金	鳥取地方創生発信事業負担金
	3,240
2項 企画費	
2目 計画調査費	
負担金、補助及び交付金	交流サロン活動等支援補助金
	8,000
4項 市町村振興費	
1目 自治振興費	
負担金、補助及び交付金	若者地域定着促進事業費補助金
	5,000
	「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業負担金
	4,000

繰越明許費に関する調査書

追加分

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	起債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	鳥取地方創生発信事業費	3,300	3,300	2,300			1,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
			地域における女性活躍推進事業	20,000	20,000	16,000			4,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
	2 企画総務費	2 計画調査費	地域経済分析システム(R.E.S.A.S)利用促進事業費	15,000	15,000	13,000			2,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
			交流サロン活動等支援事業費	8,000	8,000	4,000			4,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
4 市町村振興費	1 自治振興費	1 自治振興費	とっとり移住大作事業費	44,891	44,891	35,891			9,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
			移住定住情報発信強化事業費	17,023	17,023	14,023			3,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
			他県連携による移住定住促進情報発信事業費	6,812	6,812	5,812			1,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計				115,026	115,026	91,026		24,000		